

一般質問

「ここが聞きたい これを言いたい」

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、町民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。

ズバリ
直言

7議員が登壇

町政を問う

質問者、答弁者それぞれ30分以内の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

質問者	件名	頁
中根 久治	1 三ヶ根山をどう評価するか 2 防災訓練災害補償掛け金の評価	10
志賀 恒男	1 自動走行実験の次のステップは 2 給食アレルギーの対応と工夫は	11
丸山千代子	1 法人町民税 8.4%で財源確保 2 人口増対応の公共施設計画を	12
鈴木 雅史	1 私的林道整備に補助金を 2 町道・林道の整備は	13
大嶽 弘	1 幸田駅前広場基本計画の展望は 2 老人福祉政策の変化は	14
水野千代子	1 「男女共同参画条例」の制定を 2 事業主行動計画の公表はいつ	15
伊藤 宗次	1 町長が町民を選別してどうする 2 障害者移動支援に利用者の声を	16

問 ニケ根山をどう評価するか

答 重要なスポットと考えている



中根 久治 議員



ニケ根山ハイキングコースで健康づくり

問 ニケ根駅は、平成29年3月で50周年となる。駅とニケ根山の評価を問う。
答 町としてニケ根山をどう評価するか。
答 環境経済部長 重要なスポットと考えている。

問 ニケ根山ハイキングを中心としたJRさわやかウォーキングの誘致は。
答 継続開催できるように、JR東海に働きかけていく。
問 ハイキングコースに屋

外便所の設置を。

答 2時間程度で登頂できるため、設置する計画はない。

問 殉国七士廟参道の碑の設置のいきさつは。
答 所有者は、一般社団法人殉国七士奉賛会。ニケ根開駅に合わせて設置された。

問 西尾市観光協会の看板が駐輪場を目隠しし、自転車盗を誘発している。対策は。
答 駐輪場には平成27年度、防犯カメラを2基設置した。

ニケ根駅西口の再整備の時には新たに検討する。
問 ニケ根山とニケ根駅に対する町長の所見は。
答 町長 駅開設50周年であり、しっかりと協力していく。

問 防災訓練災害補償掛け金の評価

答 安全な補償制度である

自主防災組織は町内最大級の民間住民組織である。自主防災会育成の意欲を問う。

問 訓練中のけがに掛け金が1年で1円の保険に対する評価は。
答 消防長 安全な補償制度である。

問 避難した人だけが参加者か。
答 総務部長 在宅での行動訓練も参加者として報告を考えている。

問 防災リーダーの役割と組織は。
答 地域の中心的な役割を果たしてほしい。組織化はしていない。

問 国民保護計画における自主防災組織の役割は。
答 安全性の確保、適切な情報提供などの協力を要請することがある。

問 国民保護措置における防災訓練は災害基本法の訓練とみなされるか。
答 訓練は特に分けておこなう必要はないと考えている。

問 愛知県国民保護計画による避難施設が少ないのはなぜか。避難マニュアルはあるか。
答 県は人口や災害備蓄倉庫を設置している避難所を指定。追加指定を県と調整する。今後検討する。



志賀 恒男 議員

問 自動走行実験の次のステップは

答 今後も継続し要望していく



町内全域を走る 3次元地図データ収集車

問 名古屋大学が、3次元地図データを使って、車の自動走行の実証実験をする。
答 町で実験することになった経緯は。
答 企業立地監 愛知県全域が特区の指定を受けた。

問 町が選ばれた理由は。
答 名古屋大学大学院の情報科学研究科准教授の紹介。
問 交通事故が心配。警察との協議は。
答 町独自の意見を出し、

子育て世代のお母さんから、蒲郡市の学校給食はすすんでいると言われた。町の給食・

問 給食アレルギーの対応と工夫は

答 プリンをゼリーに変更など

事業をすすめたい。
問 安全のために、自動走行のガイドラインが必要では。
答 現在、県と名古屋大学大学院で調整をしている。
問 3次元地図データの、今後の活用計画は。
答 効率よく安全に運動や散歩ができるシステムづくり。
問 実証実験が、一過性で終わることを危惧。次のステップにつながる働きかけを。
答 今後も継続し要望していく。

献立を問う。
問 食材のフードマイレージや食料自給率を考慮して、献立の作成を。
答 教育部長 地場産物の活用にも努めていく。
問 食材の調達ルートや仕組みは。
答 学校給食会が献立作成委員会で作成した献立に基づいて、登録された納入業者から購入する。
問 献立表に、その日の食材の産地の記載、公表を。
答 毎月の献立表の裏面に主な野菜の産地欄を設けている。
問 蒲郡市は、原則週5日の米飯給食を実施中。町の考えは。
答 教育長 現在は、このままが良いと思っている。
問 アレルギー疾患と認定されている子どもの数は。
答 教育部長 小学校で80人、中学校で33人。
問 その対応と工夫は。
答 弁当をお願いしている。本人による除去やプリンをフルーツゼリーにするなど。

問 法人町民税8・4%で財源確保

答 社会情勢を把握しよく検討



丸山 千代子 議員

国の平成28年度税制改革大綱は、平成29年度に消費税10%引き上げに合わせ、法人町民税を現行9・7%から6%に引き下げる。法人町民税収入が多い自治体は大幅減収となることが県の試算で判明した。

法人町民税は、町独自で決める税率であり、制限税率の8・4%に引き上げ自主財源確保を問う。

問 県試算の4億600万円の説明を。

答 (総務部長) 法人町民税の一部国税化による減収額10億2000万円から、国から交付される地方消費税交付金4億7400万円と法人事業税交付金1億2200万円を差引いた額。

問 8・4%に引き上げた時と比較を。

答 当初予算8億1300万円を最高税率の14・7

%の試算では10億1400万円となり、約2億円の増収となる。

問 全国や県内の税率把握は。

答 全国1718団体中、966団体が超過課税し、県内54団体中、10団体が

12・1%、4団体が11・1%から11・9%の税率を採用している。

問 課税自主権を発揮し、8・4%に。

答 (町長) 社会情勢を把握し、よく検討する。



改修が待たれる幸田児童館

問 人口増対応の公共施設計画を

答 基本的な方針は計画の中で

国は、全国的な公共施設の老朽化や、人口減少などによる利用需要の変化に対応する必要があると「公共施設等総合管理計画」の実施を求めた。

町は平成27年度に、800万円の委託料を計上した。

問 策定の目的と考え方は。

答 (総務部長) 公共施設などの全体状況を把握し、長期的な視点を持ち、更新・統廃合・長寿命化など計画的におこない、負

担の軽減や平準化とともに公共施設の最適な配置を実現すること。

問 委託先は。

答 株式会社オオバ名古屋支店。

問 公共施設の数は。

答 学校や子育てを始めとする178施設、455棟の建物と道路・橋梁・上下水道などを含む。

問 国は、今後の老朽化対策は公共施設管理計画に基づくとしたが、統廃合ではなく人口増に対応する計画を。

答 将来を見透した総量抑制を図る中で、基本的な方針は計画の中で立てていく。

問 住民の声の反映とパブリックコメントの実施は。

答 調整が主体の計画であり、パブリックコメントの予定はない。



鈴木 雅史 議員

問 私的林道整備に補助金を

答 整備の考えはない



新たなルート検討中の須美南山1号線

本町は山林面積が43%を占めており、全て里山に該当すると言われている。里山の定義は、標高30

0m以下で、100ha以上の面積があることとされている。この里山を問う。

問 町道・林道の整備は

答 新たなルートを検討中

町道・林道の中には、長年整備が遅れている道路がある。この整備されていない状況を問う。

問 この里山の個人所有面積を問う。
答 環境経済部長 幸田町の森林面積が2444haで、私有地が2343ha。全体の95・8%。
問 町の認定している林道の数・総延長距離は。
答 京ヶ峰線初め24路線、総延長3万953m。
問 現在里山は荒廃がすすんでいる。この原因の1つが林道の荒廃にあり、この私的林道整備に補助金の考えがあるか問う。
答 整備の考えはない。受益者で管理・整備をお願いする。

問 い状況を問う。
答 環境経済部長 昭と25年着手。
問 残りは約258m。
答 今後の整備予定は。
問 林道線形計画調査業務をおこなっており、新たなルートを検討中。
答 町道野場1号線の用地取得時期を。
問 建設部長 平成8年4月1日の換地処分分、約350m分。平成7年から9年まで実施。
問 計画路線のうち、未買収の筆数・面積を問う。
答 8筆、1590m。
問 今後の整備の計画を問う。
答 一部線形変更に取り組みながら、用地買収の協力を求める。

問

幸田駅前広場基本計画の展望は

答

3つの広場を自由通路で結ぶ



大嶽 弘 議員



開発が期待される幸田駅西広場

大須賀町政2期目の政策などを問う。

問 町長2期目のマニユフエストである職員的能力向上、新産業創設の基本

理念の中間評価は。

答 町長 人口4万人を超えた中、町民が安定して暮らすことができ、そのための人づくり、ものづ

くりこそ、幸田町が合併しないで、持続可能なまちづくりをつくっていく。

問 個別事業の見直しは。

答 農業の新たな創生など新しい力を取り入れる。

問 町内各地区に応じた意見の収集、政策実行は。

答 6学区の生の声を直接聞くことができた。今後、行政に反映していきたい。

問 幸田駅前広場基本計画の具体的な建設目標年度、事業費、駅の橋上化などの将来見通しは。

答 建設部長 自由通路と駅橋上化で、東西3つの広場を連結。事業費など、方向性を示したい。

問 幸田プレスステージレクチャーズ開催による企業進出は。

答 企業立地監 年3回開催し、12件の相談あり。うち2件が現在協議中。

問 老人福祉政策の変化は

答 ICT 活用で医療・介護の連携

高齢化対応と新産業育成策を問う。

問 人口が増加する中で、今後の老人福祉政策の考え方は。

答 健康福祉部長 高齢者が生き生きと活躍できる社会の実現を始め、7つの基本目標がある。

問 福祉事業の内容変化は。ICTの活用で、医療や介護の連携で情報・指示をネット上でおこなう。例えば、介護支援するケ

アマネージャーと医者との情報交換など。

問 地方創生事業「幸田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みPRは。

答 企業立地監 広報やHPで周知。

問 埼玉県和光市では、理研インキュベーションプラザと連携し、起業家支援をおこなっている。

答 本町の新たな取り組みは。「幸田ものづくり研究センター」を開設。新産業創生や人材育成をすすめている。

問 近隣市との広域連携は。

答 町長 岡崎市のごみ処理場、こども発達センター、藤田保健衛生大学病院、新斎場など。

※ICT
情報通信技術



水野 千代子 議員

問 「男女共同参画条例」の制定を

答 平成30年度に条例制定を予定



副知事を迎え熱心に受講

男女共同参画社会基本法に基づき、第4次男女共同参画基本計画が平成27年12月25日閣議決定したことから以下を問う。

問 国の女性管理職の登用率と成果目標。

本町の登用率は。

答 (企画部長) 平成27年4月1日現在3・5%。課長相当職を15%と定めている。

町の主幹以上は53人でうち女性性は5人。9・4%。

問 男性職員の育児休業取得は。制度の周知や育児を取りやすい環境づくりを。

答 育児休業対象者は6人で、1人が取得。

取得しやすい雰囲気醸成と職場復帰支援で、非常勤、代替要員の確保

に努める。

問 「男女共同参画条例」の制定を。

答 平成30年度末に次期のプランを策定予定で、その時に条例制定を予定。

問 オリジナル父子手帳の作成を。

答 愛知県の「子育てハンズブックお父さんダイスキ」を紹介し、当面は考えていない。

問 町民会館・図書館などの男性トイレにベビーベッドの設置を。

答 検討していく。

問 事業主行動計画の公表はいつ

答 平成28年度ホームページで公表

平成27年8月28日、女性活躍推進法が成立。同9月25日、基本方針が閣議決定。問 女性の活躍推進に向けた「特定事業主行動計画」

策定の現況は。

答 (企画部長) 平成27年度中に策定する。平成28年4月1日から3年の計画期間。

問 女性の活躍状況を把握し、改善すべき内容など示す計画であるが、その主な項目は。

答 職員の平均した勤続勤務年数の男女の差が大きく、正規の勤務時間を超えた勤務が多い。管理職に女性職員の割合が少ないなど改善すべき課題を策定中です。

問 今回初めて、「特定事業主行動計画」が公表となる。いつから、どのようにすすめるか。

答 平成28年度からHPなどで公表し、職員にも周知する。

PDCA(計画・実施・評価・改善)により、状況に応じて見直していく。

町長が町民を選別してどうする

参加者は後援会だけではない



伊藤 宗次 議員

- 問** 施政方針は活字が独り歩きするが。
- 答** (町長) 何をおこなうかという事が活字となつてゐる。
- 問** 更なる子育て支援は従来の延長線だ。
- 答** 小学校・中学校の増築、児童館の増設など、子育て環境の充実をしていく。
- 問** 子ども医療費無料化を18歳まで引き上げを。
- 答** 一度実証をしっかりと検討する。
- 問** 学校給食費無料化を。
- 答** 無料にすることが本当によいことか。
- 問** 無料化すると残渣が増える実例は。
- 問** 幸田から全国へ世界へ大きく構えても内容は、島原など町内外のイベント参加だ。
- 答** グローバル社会の中で生きていくことを述べてゐる。



楽しくおいしい給食

- 問** 財政健全化で年度末16億円借金は、財政規律無視と豹変した。
- 答** 税収が減となることから減収補てん債を借りる。
- 問** 町民が町長選ぶは当然だが、町長後援会の行政
- 答** 懇談会で町長の意に反する意見などを無視するのは町長が、町民を選別するものだ。
- 答** 参加者は後援会だけではない。

問 障害者移動支援に利用者の声を

答 保護者の利便性を考慮している

- 問** 障害者移動支援事業要綱の「原則」とは。
- 答** (健康福祉部長) 自宅を出て自宅に戻るまでを移動支援する。
- 問** 原則に縛られず、対象者、家族の意向に沿う考えは。
- 答** 特例として、保護者の利便性を考慮し勤め先での送迎も認めている。
- 問** 対象者と事業者との契約内容の把握は。
- 答** 自宅以外で利用してい

- 問** 割合は把握していない。
- 答** 事業数と所在地は。町内は社会福祉協議会1社、岡崎市11社、西尾市2社、安城市1社、蒲郡市2社、豊川市1社。
- 問** 原則は、自宅から自宅だが、原則に縛られぬ対応を。
- 答** 認定書を作成する時に、サービスの運用など十分に説明する。
- 問** 対象者と家族の心情は「お願いする」の感情を汲み取った契約内容になっているか。
- 答** 意見交換を図り、利用しやすい形ですめる。
- 問** 移動支援事業に町独自メニューを。
- 答** サービスは自宅から自宅が原則。
- 問** 移動支援事業をわかりやすく周知を。
- 答** 今以上に図っていく。
- 問** 対象者、家族などにアンケート実施し、意見、提案などの把握を。
- 答** 考えはない。